

考 Ron

官邸主導の安倍内閣は独裁政権

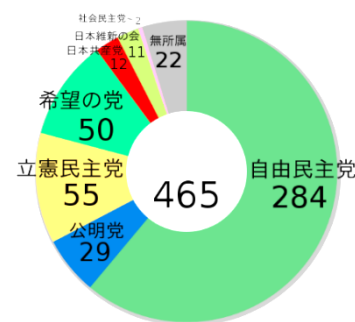
民主主義的政権運営が形骸化

山下 カ・なら人権情報センター副理事長

1. 著しくずれている民意と議席の分布

昨年10月の総選挙で、自民・公明は313議席(67%)を獲得。立憲民主・希望・共産・社民の野党4党は119議席(26%)しかなかった。しかし、比例代表選挙の獲得比率、すなわち全有権者で自公に投票した人は24.6%、立憲民主・希望・共産・社民に投票した人は25.2%で逆転している。これで自公が勝ったと言えるのか。民意の分布が議席の分布と著しくずれているのは明らかである。

小選挙区比例代表並立制という選挙制度の矛盾については、制度が導入された1993年の「非自民連立政権」の時代から指摘されていた。今、これをいじくろうとしても、3分の2の議席を確保している自公政権が改正に応じるわけがない。不毛の論議に時間を浪費しないで、真正面から「われわれは今、どんな世界に」という観点から政治のあり方を見つめ直していけば良いのではないかと、と思う。



2. 「経済成長」神話とは離れたい

これまで、われわれは高成長をめざすしかない、と思い込んできた。わが国の長期低迷を「失われた20年」と嘆いたりもした。もう「経済成長」神話とは離れてみたい。近ごろは、低成長経済は先進国共通の課題になってきた。過日、朝日新聞が「時間稼ぎの資本主義」を紹介していた。

民主主義的な資本主義を守るために、国民の経済的不満を抑え、支持を取り付け続けなければならない。時間稼ぎの手法は限界を迎えるたびに入れ替わってきた。70年代はインフレ、80年代は政府の借金、90年代からは家計の借金で、あの2008年のリーマンショック後の主役は、日米欧の中央銀行だという。先の選挙での自公「安倍政権」勝利の根源は、この辺りにあるのではと思う。さすがに欧米の中央銀行もこれ以上の深入りを避け、量的緩和から出口へ向かっている。ただひとり日銀だけは金融緩和へエンジンをつかし続ける。

思想家の内田樹氏は「今は地殻変動的な移行期にある」と述べる。右肩上がりの成長は無理である。収奪できる植民地も第三世界もないからだ。投資すべき先もない。だから自国民を収奪の対象とするようになった。若い人の賃金は下がる一方で、法人税を下げ、株の配当を増やす。株をやっている人にすれば、こんなありがたい政権はない、と痛切な批判を浴びせている。国民は「成長よりも限りある資源をどう分配するのか」を大胆に訴える政党の出現を待っているのではないのか。

3. 「保守」とリベラル

今回の選挙で、立憲民主党が立ち上げられた。予想を超えて55議席を獲得。野党第一党に位置して注目を浴びている。小生と近い距離にあった人々であるだけに関心を持ち続けたい。

そんな折、佐伯啓思氏の言説に触れて、ある種の刺激を受けた。佐伯氏は朝日新聞の“異論のススメ”で

論説してきたユニークな言論人だ。その主張は面白い。立憲民主党の躍進をめぐって、“戦後体制の「保守」に支持”とひとひねりしながらエールらしき声援を送っている、と解釈する。

経済界に近い立場から経済成長路線をとり、戦後日本の基本的な社会構造をできる限り維持するのが保守である。これに対して、経済成長の恩恵を得ない者の利益や社会的少数派の権利を擁護し、より社会民主主義的な方向へと社会を変革するのがリベラル、との従来解釈を紹介。だが、この対立はほとんど意味を失っている、と断じている。

小生と同じ立場で「保守」とリベラルを理解している。だが、保守である自民党が矢継ぎ早に打ち出す「改革」なるものが、グローバリズムや中国の台頭、北朝鮮の脅威などに、どう効果的に機能しているのか。佐伯氏の評価がない。また、立憲民主党の最大のウリは、憲法擁護だ。佐伯氏が問い掛けているように、立憲民主党は平和憲法のもとで日本の防衛をどうするのか。北朝鮮の脅威にどう対応するのか、などに真正面から応えることが肝心だ。中国・ロシアを含めた自主的なアジア外交など、かなりの具体的方向を示せるのではないかと、思う。小生は期待している。



立憲民主党の枝野幸男代表

佐伯氏の論説で最も注目したいのは次の箇所だ。リベラル派が重視する生命尊重も基本的人権も平和主義もすべて戦後憲法の基本的な柱であり、それなりに実現された。それらを軸にする憲法は、戦後日本の「体制」なのだ。リベラル派こそ、戦後日本の「体制」を、少なくとも理念の上で代表し、それを「守る」ことを訴えてきた。彼らは、戦後のこの「体制」をできる限り続けようと言っているに等しい。「性急に変えるな」と言っているのだ。国民にとって立憲民主党が「保守」であって困ることはない。「保守」イコール「リベラル」で新しい道を！

4. 「忖度」は政治腐敗の証だ

「安倍1強」政治はいつまで続くのか。「内閣あって国会なし」と揶揄されても安倍首相は、どこ吹く風だ。「謙虚に」「丁寧に」はポーズで、野党から憲法53条に基づく臨時国会の召集を突きつけられても3ヵ月放置。その挙げ句、臨時国会の冒頭解散である。3分の2議席を取るや否や、野党の質問時間の削減要求ときた。

「内閣は、行政権の行使について国会に対して連帯責任を負う」となっている。なのに、この体たらくだ。第2次安倍内閣になって国会軽視が際立ってきた。安倍はいろんな機会に「決められない政治」からの脱却を訴えた。官僚主導で内閣機能を強化するため、幹部官僚人事の一元化に踏み込んだ。官邸が官僚の幹部人事を掌握したのだ。民主党政権の官僚を押し退けた政治主導とは格段の違いを感じさせた。

「加計騒ぎ」をみればよく分かる。「国家戦略特区」と構えは仰々しいが中身は単純だ。「諮問会議」が司令塔になっている。この会議は総理大臣と国家戦略特区担当大臣の2人だけでも成立する制度設計なのだ。まさに総理大臣のトップダウン方式だ。「国家戦略特区ワーキンググループ」は9人で組織されている。けれども、例えば、獣医学部の大学新設をめぐって、専門家が集められている訳ではない。メンバーも安倍首相に近い人が選ばれているに違いない。安倍首相は国会で「民間人の専門家がそれぞれの専門の知見に基づいて自由活達に論議」「議事はすべて公開」と居直った。核心は事業の審査のためのワーキングメンバーと紹介しているのに、なんと事業を提案する側にも名を連ねる人がいる。これで公平性が担保されるのか。

官邸主導の「安倍1強」内閣は民主主義的政権運営を形骸化させている。独裁政権と何ら変わらない。だから、森友・加計問題を「小さな問題」(二階俊博・自民党幹事長)とみるべきではない。忖度とは政治の腐敗の証ではないか。

ロヒンギャ問題の解決はスーチー氏に求めるしかない

1. 国連などがミャンマー国軍の行為を批判

ロヒンギャ問題への関心が高まっている。「内政不干渉」を原則としてきたASEANは2016年2月、この問題をめぐって非公式外相会議を開催した。マレーシアのナジブ首相は16年12月、「ミャンマー国軍の行為はまるでジェノサイドだ。アウンサンスーチーはなんのためにノーベル平和賞を授与されたのか」と非難した。

国連は17年2月、「ミャンマー国軍が西部ラカイン州のイスラム教徒を虐殺し、集団レイプした」とする「報告書」を発表。17年11月に訪日したグランディ国連難民高等弁務官は、60万人超のロヒンギャがバングラディッシュに逃れている問題で、「1990年代以来の深刻な危機だ」と警鐘を鳴らし、日本政府の更なる貢献を求めた。

アメリカのティラーソン國務長官は17年11月15日、スーチー氏と会見した。17年11月28日には、ローマ・カトリック教会のフランシスコ法王がミャンマーを訪問。「ミャンマーの未来には、それぞれの民族への尊厳に基づく平和が必要だ」と訴え、融和を呼びかけた。

経済建設のみならず、ミャンマーの少数民族問題においても中国の協力を必要としてきたスーチー氏は、16年3月の新政権発足後、3度目の訪中を行い、17年12月1日に習近平・国家主席と会談している。



2. アウンサンスーチー国家顧問を国際社会が非難

ミャンマーで選挙により国民の支持を得た政権が発足したのは半世紀ぶりのこと。この間、人権と民主主義の象徴的存在だったスーチー氏は、人権侵害を理由に国際社会から非難されている。なぜだろう。

新政権は当初から、憲法改正、国軍との関係、少数民族との和平、経済発展、隣国中国との関係など、様々な課題に直面してきた。与党、国民民主連盟(NLD)は実務経験のある人材が不足するなど、厳しい船出であった。だが、国家顧問に就任したスーチー氏のリーダーシップで大きな混乱もなく、国家運営がなされてきた。

ロヒンギャの問題はスーチー氏とて早々に解決できない難問である。仏教徒が9割を占めるミャンマーで、「仏教徒でミャンマー語を母語とする人々だけがミャンマー国民」とする排他的ナショナリズムに浸りきっている人々に対してどんな対応が可能なのか。スーチー氏は「ロヒンギャ」という言葉を使わない。「あの人々はベンガル人」と思い込んでいる。最もしんどいのは、スーチー氏を熱烈に支持する世論が反ロヒンギャであることだ。

15世紀から18世紀後半まで、この地で栄えたアラカン王国の時代に多数の仏教徒と共に一定数のイスラム教徒が居住していたのは明らかだという。ならば、スーチー氏がロヒンギャをミャンマーの少数民族として確認するのに躊躇する根拠はないのではないか。少数民族との和平は新政権の重要課題であるべきだ。



アウンサンスーチー氏
(2017年9月19日)

3. ロヒンギャの避難民は今、60万人超に急増

ロヒンギャ問題という難題を正面から受け止められるのは、スーチー国家顧問以外にないのも事実だ。この問題を放置したり、先送りして、この政権の最も頼りとする国際的な信用は持続できない。

スーチー氏はこれまでこの問題に無策ではなかった。16年8月には、「ラカイン問題検討諮問委員会」を立

ち上げている。委員会はアナン元国連事務総長を委員長に委員9人で構成。17年8月に「答申」をまとめた。
①三世代以上ミャンマー国内で居住している場合は国籍を付与②国籍法の再検討を促す、である。

この「答申」が出された翌日の8月25日に「襲撃事件」は発生した。この事件は実に胡散臭い。槍とナイフで武装したロヒンギャの武装勢力が警察施設30ヵ所を襲撃したという。襲撃された側の死者は数人で、襲撃した武装勢力側は数百人だという。事件をテロリストの犯行と決め付け、治安部隊が出動。ロヒンギャの100人以上を殺害した。仏教僧や自警団などもロヒンギャの家々に火を放ち、集落ごと焼き尽くした。避難民は今、60万人超に急増した。

ラカイン州におけるムスリム(イスラム教徒)と仏教徒を宗教戦争にまで追いやった責任は日本にもある。日中戦争の折、日本軍は中国軍への支援物資運搬ルートだった香港ルートと仏印ルートを制圧し、イギリスが植民地化していたビルマルートにも侵出。ビルマを占領した。この際、独立に向け動き出したラカインの仏教徒と連携した日本軍と、ベンガルに避難していたムスリムの一部を武装化してラカイン奪還をめざした英国軍が戦った。この戦争はムスリムと仏教徒の宗教戦争に影響を及ぼした。



バングラデシュの難民キャンプを目指す
ロヒンギャの家族

4. スーチー氏への執拗な軍事政権の弾圧

スーチー氏は1988年3月、母の危篤の知らせを受けてミャンマーに戻った。1962年の軍事クーデター以降、ミャンマーは軍事政権が続いていた。学生・市民たちの大規模な抗議デモが組織されている最中の帰省だった。総選挙を目前にスーチー氏らは国民民主連盟(NLD)を結成。スーチー氏は書記長に就任した。

スーチー氏は「ビルマの建国の父」と今なお尊敬されているアウンサン將軍の娘というよりも、「後継者」との期待がカリスマ的人気者になっている。1988年9月、国軍のクーデターが起こり、ソウ・マウン將軍を議長とする軍事政権が誕生。スーチー氏を自宅軟禁する。軟禁は延べ14年9ヵ月に及んだ。NLDは1990年の総選挙で当然のごとく大勝した。しかし、軍政側は政権の移譲を拒否。スーチー氏の軟禁を続けた。

これらの暴挙に国際社会が動いた。1991年のサハロフ賞とノーベル平和賞は、スーチー氏への大きな励みになった。欧米諸国のミャンマー軍事政権への経済封鎖なども始まった。しかし、軍事政権の弾圧も執拗だった。軟禁がゆるめられ、スーチー氏らが即座に動くと、2003年9月、遊説中に襲撃を受ける。多数の仲間が殺され、スーチー氏も負傷した。傷が癒えないまま自宅軟禁されるという弾圧を受けた。

5. 総選挙で圧勝も軍との妥協で国家を運営

NLDは2015年11月の総選挙で再び圧勝した。しかし、スーチー氏は、憲法が改悪され、外国人と結婚していたことを理由に大統領に就任することがかなわなかった。先の総選挙での轍を再び踏むわけにはいかないスーチー氏やNLDの仲間たちは、憲法に基づく議会制民主主義で国を運営していくことで軍と妥協した。

しかし、憲法は軍事政権50余年間に軍に都合良く変えられた。民主主義とは似ても似つかないものになっていた。上下両院は定数の4分の1は国軍の推薦枠。憲法改正は下院の4分の3プラス1の賛成で発議できる。軍が反対すれば発議できない。さらに、軍、警察と国境問題を担当する大臣は国軍で決めるというものだ。

でも、小生はスーチー氏に期待する。「国家顧問」兼外相を生み出した知恵、「ラカイン問題検討諮問委員会」を立ち上げた知恵に期待したい。史上最年少でノーベル平和賞を受賞したパキスタンのマララ・ユスフザイさんが、ロヒンギャへの「痛しくも恥ずべき扱い」を非難。同賞を受賞した「スーチーさんが非難してくれるのを待っている」「ロヒンギャの人々も」と声明を發した。2人一緒に歓声をあげられれば、どんなに幸せなことか。